

第5章 投資・財政計画（収支計画）

1 水道事業	114
(1) 投資試算	114
(2) 財源試算	116
(3) 投資以外の経費の試算	118
(4) 投資・財政計画（収支計画）	119
(5) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組	122
2 下水道事業	123
(1) 投資試算	123
(2) 財源試算	125
(3) 投資以外の経費の試算	126
(4) 投資・財政計画（収支計画）	127
(5) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組	130

第5章 投資・財政計画（収支計画）

1 水道事業

(1) 投資試算

水道事業はその資産の多くが管路や浄水施設等の固定資産で占められており、更新時には多額の投資が必要となります。そのため、長期的な更新需要を把握し、計画的に事業を行っていく必要があります。

本マスタープランでは、投資の目標を達成するため今後10年間の具体的な投資計画を策定しています。

投資の目標

指標項目	実績（令和5年度）	目標（期間最終年度）
有効率	91.1%	95.0%
幹線管路の事故件数	3.1件	1.3件
基幹管路の耐震化率	68.2%	73.0%
浄水施設の耐震化率	19.7%	58.7%

投資の目標を達成するため及び更新需要を踏まえ、主な建設改良費について今後10年間の事業費を見込んだ投資計画を示します。

投資計画

(単位：億円)

	R 7	R 8	R 9	R 10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
浄水施設事業	15	19	31	58	60	120	48	12	14	31
配水施設事業	9	10	26	15	5	11	12	7	5	5
配水施設整備事業	22	22	22	22	22	22	22	22	20	20
計	46	51	79	95	87	153	82	41	39	56

○浄水施設事業は、安定した水の供給を図るため、老朽化した浄水施設等の改良を計画的に行うほか、長崎県と共同でダム施設の改良工事を実施するものです。手熊浄水場、東長崎浄水場、本河内浄水場、小ヶ倉浄水場等の各浄水場改良事業（耐震化を含む。）など、R7年度からR16年度までの計画期間で約408億円の事業費を見込んでいます。特にR7年度からR14年度までにかけては、新浄水場共同整備事業により事業費が増加しています。

○配水施設事業は、安定した水の供給を図るため、老朽化した配水施設の改良を計画的に行うものです。各ポンプ場改良事業、配水施設築造事業など、R7年度からR16年度までの計画期間で約105億円の事業費を見込んでいます。特にR7年度からR9年度までにかけては、高島海底送水管の改良事業により事業費が増加しています。

○配水施設整備事業は、管路の長寿命化、耐震化、破損事故の未然防止、漏水対策及び出水不良の解消を目的として、老朽管の更新、新規布設等を優先順位に基づいて整備を行っており、R7年度からR16年度までの計画期間で約216億円の事業費を見込んでいます。

(2) 財源試算

投資試算で示した投資計画を計画期間内に実施し、健全な経営を維持するためには、適切な財源の確保が必要となります。

水道事業の主要な財源は水道料金収入であり、給水に係る全ての経費を賄うほか、純利益は利益剰余金として内部留保され、将来の建設改良費の財源となります。なお、もう一つの財源である建設改良費に充てられる企業債は、長期間にわたり元利償還金の支払いが必要となるため、その活用については慎重に検討する必要があります。

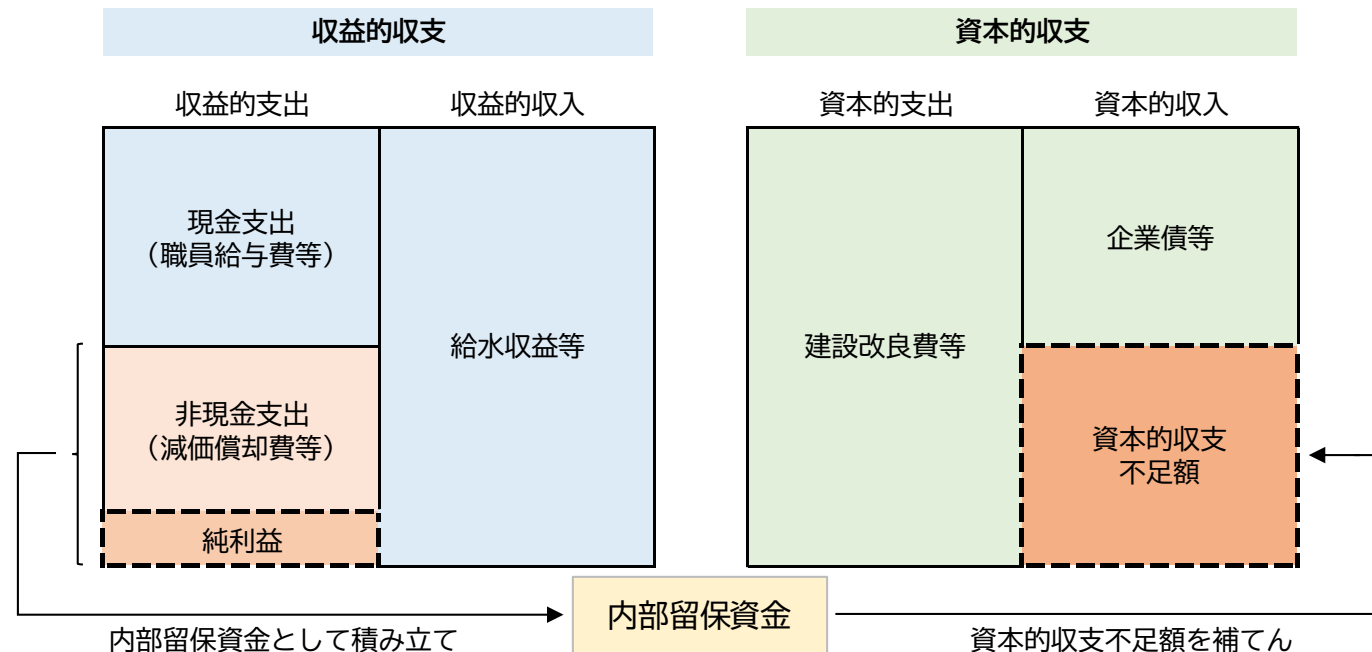
下図のとおり、水道事業における収入のイメージを示します。

収益的収支とは、当該年度の営業活動に伴い発生する全ての収益と、それに対応する全ての費用です。

その主な収入は水道料金であり、純利益や現金を伴わない支出である減価償却費等が、内部留保として積み立てられます。

資本的収支とは、施設の整備や更新など、建設改良のための支出とその財源となる収入です。

その収入は、国庫補助金や企業債等に限られており、支出額を全額賄うことが困難であることから、内部留保資金が建設改良をはじめとする資本的収支の不足額を補てんする財源となります。



本マスタープランでは、水道料金収入、企業債、内部留保資金について適正なバランスがとれるように検討していくこととしています。なお、財源試算に基づく目標は、次のとおりです。

財源の目標

指標項目	実績（令和5年度）	目標（期間最終年度）
経常収支比率	112.57%	100.00%以上
料金回収率	107.18%	100.00%以上
企業債残高対給水収益比率	102.71%	125.00%

(3) 投資以外の経費の試算

投資以外の経費については、次のように見込んでいます。

①職員人件費

令和15年度の新共同浄水場の供用開始に合わせて11名の減を計画しており、更なる経営の効率化を図るため、組織や人員配置の見直しを継続します。

②動力費

令和6年度予算額をベースに、令和7年度以降は、使用量によっては直近の3か年平均で、単価によっては近年の物価上昇を反映させています。また、令和15年度以降は、新浄水場の稼働及びそれに伴う浦上・道ノ尾浄水場廃止による影響を反映させています。

③修繕費

量水器の再利用に必要な経費や、浄水施設等の修繕に必要な経費です。令和6年度予算をベースに計上していますが、アセットマネジメント支援情報システムで修繕計画を立てることが出来るようになるため、費用が大きく変動する可能性があります。

④減価償却費

令和5年度までに取得した資産に係る減価償却費は予定額を見込み、新規取得資産については、下表の資産区分に従い、税抜き事業費の90%（施設利用権は事業費の100%）に定額率を乗じた額を、事業費計上の翌年度以降（供用開始年度）から計上しています。

資産区分	耐用年数	定額率
建物	50年	0.020
構築物	40年	0.025
機械及び装置	15年	0.066
車両運搬具	4年	0.250
船舶	5年	0.200
工具器具及び備品	8年	0.125
施設利用権	50年	0.020

⑤材料費

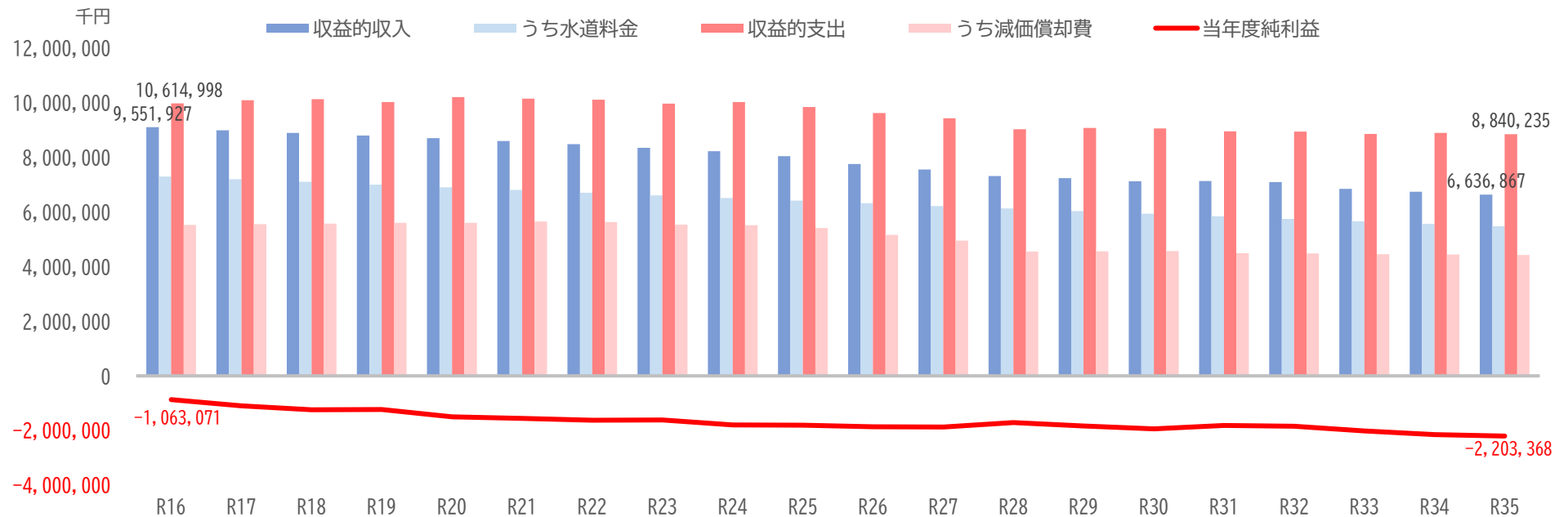
水道の管路施設などの修繕に必要な材料費であり、3か年平均で計上しています。

(4) 投資・財政計画

水道事業は、水需要の減により収入が減少傾向であるのに対し、コストは増加傾向にあるため、収支の安定化を目的に、事務事業の見直し、施設規模の縮小や性能の適正化、職員数の削減などにより費用を削減してきたところですが、現行の料金水準・体系では、計画期間後半に純利益が生じず、建設改良費の財源となる累積資金を概ね使い切ってしまう見込みです。

このままでは、今後予定している施設の計画的更新が困難になるとともに、大規模災害が発生し、浄水場などの基幹施設に被害が生じた場合、事業継続そのものが困難になることも想定されます。

収益的収支予測（令和16年度～令和35年度）



投資・財政計画（水道事業）

（単位：千円，％）

区分		年度	令和5年度 （決算）	令和6年度 （決算見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 益 的 収 入	1 営業収益 (A)		8,793,018	8,708,573	8,707,643	8,650,784	8,546,766	8,451,066	8,394,199	8,283,272	8,204,216	8,167,118	8,088,033	8,030,977	
	(1) 料金収入		8,425,182	8,338,968	8,309,338	8,221,602	8,135,930	8,050,777	7,965,966	7,882,616	7,801,633	7,719,992	7,641,666	7,564,414	
	(2) 受託工事収益 (B)		4,400	4,639	4,420	4,611	4,611	4,611	4,611	4,611	4,611	4,611	4,611	4,611	
	(3) その他		363,436	364,966	393,885	424,571	406,225	395,678	423,622	396,045	397,972	442,515	441,756	461,952	
	2 営業外収益		1,377,963	1,425,161	1,437,799	1,425,407	1,421,727	1,463,181	1,514,356	1,437,104	1,408,255	1,445,640	1,620,046	1,597,210	
	(1) 補助金		23,494	29,826	12,220	10,889	9,712	13,477	12,710	11,863	11,063	10,293	9,529	8,826	
	他会計補助金		23,494	29,826	12,220	10,889	9,712	13,477	12,710	11,863	11,063	10,293	9,529	8,826	
	その他補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入		1,144,195	1,097,748	1,091,104	1,100,406	1,099,427	1,136,879	1,184,603	1,114,431	1,089,892	1,131,583	1,261,364	1,240,766	
	(3) その他		210,274	297,587	334,475	314,112	312,588	312,825	317,043	310,810	307,300	303,764	349,153	347,618	
	収入計 (C)		10,170,981	10,133,734	10,145,442	10,076,191	9,968,493	9,914,247	9,908,555	9,720,376	9,612,471	9,612,758	9,708,079	9,628,187	
	収 益 的 支 出	1 営業費用		8,873,784	9,385,647	9,627,553	10,007,648	9,581,568	9,629,456	10,008,546	9,845,715	9,990,160	10,013,691	10,402,793	10,724,185
		(1) 職員給与費		1,078,566	1,226,724	1,238,758	1,322,095	1,147,779	1,213,733	1,130,533	1,285,325	1,137,746	1,230,452	1,011,243	1,154,631
		基本給		544,113	567,535	563,405	547,545	545,430	543,310	541,183	539,049	540,514	541,983	503,812	505,171
退職給付費			10,451	95,535	115,812	221,000	50,861	121,000	42,000	201,000	50,861	141,000		141,000	
その他			524,002	563,654	559,541	553,550	551,488	549,423	547,350	545,276	546,371	547,469	507,431	508,460	
(2) 経費			3,138,038	3,518,991	3,672,119	3,935,297	3,653,110	3,561,453	3,827,003	3,470,854	3,748,203	3,702,856	3,595,404	3,766,114	
動力費			549,109	685,035	664,555	635,780	635,780	635,780	635,780	635,780	635,780	635,780	635,780	565,584	
修繕費			427,367	499,426	540,459	495,036	538,627	439,341	500,253	496,975	451,347	418,201	469,785	560,875	
材料費			17,869	15,155	20,093	18,946	18,946	18,946	18,946	18,946	19,008	18,946	18,946	18,946	
その他			2,143,693	2,319,375	2,447,012	2,785,535	2,459,757	2,467,386	2,672,024	2,319,153	2,642,068	2,629,929	2,541,089	2,620,709	
(3) 減価償却費			4,657,180	4,639,932	4,716,676	4,750,256	4,780,679	4,854,270	5,051,010	5,089,536	5,104,211	5,080,383	5,796,146	5,803,440	
2 営業外費用			161,365	141,052	124,810	112,565	103,239	97,557	92,342	92,813	114,773	119,990	116,430	110,444	
(1) 支払利息			151,322	131,116	112,765	98,165	87,649	84,757	79,542	82,413	107,573	112,400	107,630	102,444	
(2) その他			10,043	9,936	12,045	14,400	15,590	12,800	12,800	10,400	7,200	7,590	8,800	8,000	
支出計 (D)		9,035,149	9,526,699	9,752,363	10,120,213	9,684,807	9,727,013	10,100,888	9,938,528	10,104,933	10,133,681	10,519,223	10,834,629		
経常損益 (C)-(D) (E)		1,135,832	607,035	393,079	△ 44,022	283,686	187,234	△ 192,333	△ 218,152	△ 492,462	△ 520,923	△ 811,144	△ 1,206,442		
特別利益 (F)		54,281	4	899	231,593	4	4	4	4	4	4	4	4		
特別損失 (G)		11,293	176,782	11,448	14,008	14,008	14,008	14,008	14,008	14,008	14,008	14,008	14,008		
特別損益 (F)-(G) (H)		42,988	△ 176,778	△ 10,549	217,585	△ 14,004	△ 14,004	△ 14,004	△ 14,004	△ 14,004	△ 14,004	△ 14,004	△ 14,004		
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)		1,178,820	430,257	382,530	173,563	269,682	173,230	△ 206,337	△ 232,156	△ 506,466	△ 534,927	△ 825,148	△ 1,220,446		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		0	0	0	0	0	0	0	△ 58,926	△ 565,392	△ 1,100,319	△ 1,925,467	△ 3,145,913		
未処分利益剰余金		2,402,119	1,279,998	1,561,350	603,820	652,212	346,793	63,345	0	0	0	0	0		

投資・財政計画（水道事業）

（単位：千円）

区分		年度	令和5年度 （決算）	令和6年度 （決算見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収入	1 企業債	うち資本費平準化債	100,000	100,000	227,000	440,200	988,100	647,200	1,292,600	3,246,500	1,311,500	401,500	200,000	200,000
		2 他会計出資金	379,548	456,788	111,362	333,804	431,798	702,611	1,175,558	3,127,990	1,190,204	280,543	74,620	86,338
	3 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 他会計負担金	31,796	84,277	62,954	129,070	89,505	73,728	73,449	73,170	92,791	72,612	72,333	72,054	
	5 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 国（都道府県）補助金	362,981	816,670	185,937	532,884	1,444,244	591,623	1,056,919	3,186,282	1,325,235	328,410	189,382	293,882	
	7 固定資産売却代金	54,593	152,423	157	215,151	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	8 工事負担金	46,790	67,752	66,268	50,410	51,308	58,227	70,047	82,962	61,125	47,031	46,508	46,508	
	9 その他	15,708	292,931	90,320	479,660	526,618	986,799	1,776,587	2,637,438	1,183,367	243,794	210,348	508,601	
		計 (A)	991,416	1,970,841	743,998	2,181,179	3,531,574	3,060,189	5,445,161	12,354,343	5,164,223	1,373,891	793,192	1,207,384
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	76,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	914,816	1,970,841	743,998	2,181,179	3,531,574	3,060,189	5,445,161	12,354,343	5,164,223	1,373,891	793,192	1,207,384	
資本的支出	1 建設改良費	うち職員給与費	5,310,800	7,124,812	3,903,832	5,072,557	7,945,588	8,842,294	7,392,925	13,034,914	7,757,611	4,241,101	4,010,120	5,743,191
		2 企業債償還金	1,024,828	990,429	950,967	870,510	804,267	753,101	708,495	650,903	680,820	687,758	575,267	522,324
	3 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5 その他	175,436	1,454,595	197,608	579,366	424,800	1,118,389	1,675,678	2,537,438	1,082,458	143,794	109,439	125,818	
		計 (D)	6,511,064	9,569,836	5,052,407	6,522,433	9,174,655	10,713,784	9,777,098	16,223,255	9,520,889	5,072,653	4,694,826	6,391,333
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	5,596,248	7,598,995	4,308,409	4,341,254	5,643,081	7,653,595	4,331,937	3,868,912	4,356,666	3,698,762	3,901,634	5,183,949	
補填財源	1 損益勘定留保資金	3,958,100	6,308,105	2,766,786	3,566,238	4,712,887	6,773,657	3,532,913	2,845,664	3,858,624	3,389,308	3,599,690	4,731,099	
	2 利益剰余金処分量	1,223,299	849,741	1,178,820	430,257	382,530	173,563	269,682	173,230	0	0	0	0	
	3 繰越工事資金	0	76,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4 その他	414,849	364,549	362,803	344,759	547,664	706,375	529,342	850,018	498,042	309,454	301,944	452,850	
	計 (F)	5,596,248	7,598,995	4,308,409	4,341,254	5,643,081	7,653,595	4,331,937	3,868,912	4,356,666	3,698,762	3,901,634	5,183,949	
	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	企業債残高 (H)	8,653,904	7,763,475	7,039,508	6,609,198	6,793,031	6,687,130	7,271,235	9,866,832	10,497,512	10,211,254	9,835,987	9,513,663	
	累積資金残高	10,881,141	7,997,292	8,182,856	8,383,734	7,393,012	4,520,840	4,629,268	5,419,787	5,317,212	5,665,869	5,842,245	4,619,793	

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分		年度	令和5年度 （決算）	令和6年度 （決算見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分			23,494	29,826	24,062	22,859	21,682	25,447	24,680	23,833	23,033	22,263	21,499	20,796
	うち基準内繰入金		23,494	29,826	24,062	22,859	21,682	25,447	24,680	23,833	23,033	22,263	21,499	20,796
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分			379,548	456,788	111,362	333,804	431,798	702,611	1,175,558	3,127,990	1,190,204	280,543	74,620	86,338
	うち基準内繰入金		379,548	456,788	111,362	333,804	431,798	702,611	1,175,558	3,127,990	1,190,204	280,543	74,620	86,338
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		403,042	486,614	135,424	356,663	453,480	728,058	1,200,238	3,151,823	1,213,237	302,806	96,119	107,134

(5) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組

本市においては、人口減少が進む中、都心部や各地域の拠点に居住機能や都市機能が集積されていくため、これに併せて、水道事業においても、今後の施設配置や給水区域などについて見直しを図っていく必要があります。

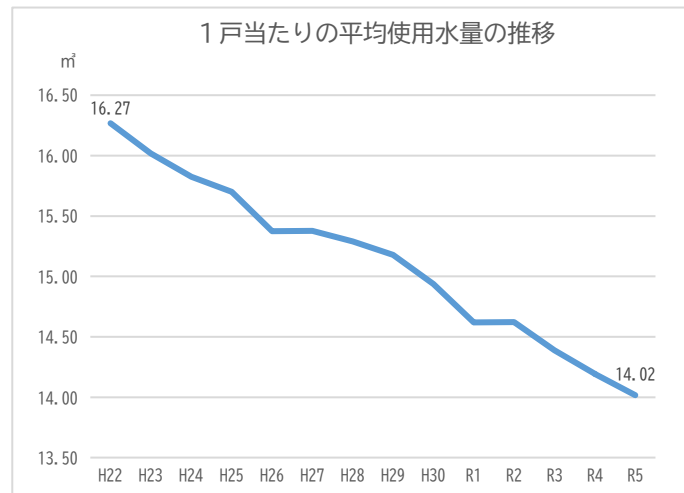
また、令和5年度から導入したアセットマネジメント支援情報システムを活用し、施設の重要度・優先度を踏まえた投資・財政計画の策定に向けて取り組んでいます。歴史が古い水道事業については、一部システムに反映できていない施設があり、さらに精度を高めしていく必要があります。

現行の料金水準・料金体系は、平成13年に増額改定(平成22年に減額改定)し、それから20年以上が経過する中で、人口減少、節水機器の普及等による1戸当たりの平均使用水量の減少及び1か月10m³を超える段階での使用水量の減少などにより水需要が減少し、これに伴い、料金収入が減少傾向にあります。また、物価高騰の影響や施設の老朽化の進展などに伴い、コストが増加傾向にあります。

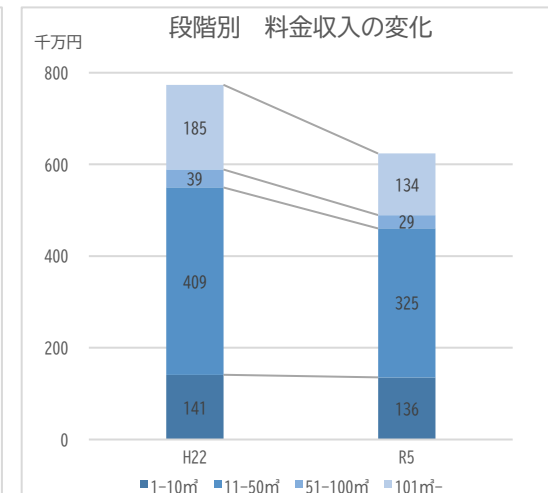
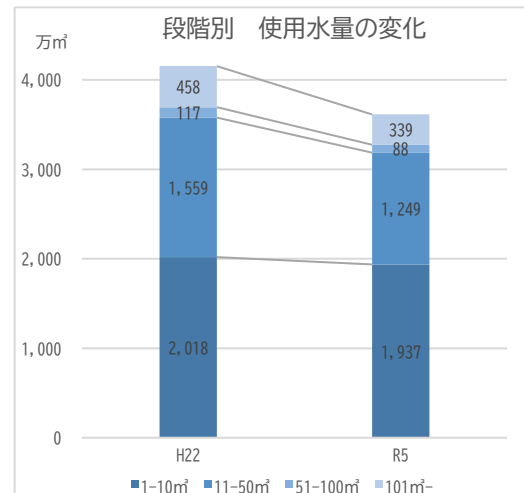
これらの要因により、収支計画においては、令和11年度から赤字が発生する見込みです。

よって、この赤字の解消のため、計画期間内における料金改定について検討に着手します。

さらに、水道料金の徴収方法については、現行の推定精算方式が、お客様にとって使用水量や料金を把握するのに分かりにくいものであることから、見直しを検討する必要があります。



・1戸当たりの平均使用水量が減少しています。



・料金単価が安い1-10 m³の使用水量はほぼ横ばいですが、それ以外の料金単価が高い段階の使用水量は減少しています。
 (参考 段階ごとの料金単価) ・1-10 m³ 70 円/m³ ・11-50 m³ 260 円/m³ ・51-100 m³ 330 円/m³ ・101 m³~ 396 円/m³

2 下水道事業

(1) 投資試算

下水道事業は、その資産の多くが、昭和後期から平成初期までにかけて構築されており、近い将来には大量の更新需要が見込まれています。

そのため、更新需要を正確に把握し、計画的に修繕・改築事業を行っていく必要があります。

本マスタープランでは、投資の目標を達成するため今後10年間の具体的な投資計画を策定しています。

投資の目標

指標項目	実績（令和5年度）	目標（期間最終年度）
雨水管整備率	77.5%	78.2%
基幹管路の耐震化率	58.7%	60.8%
コンクリート管更生率	24.7%	35.8%

投資の目標を達成するため及び更新需要を踏まえ、主な建設改良費について今後 10 年間の事業費を見込んだ投資計画を下記のとおり示します。

投資計画

（単位：億円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
ストックマネジメント事業	23	23	62	37	45	17	54	49	18	35
施設統合整備事業	17	29	31	4	2	1	1	1	—	—
雨水建設事業	10	3	5	—	2	2	0	0	1	—
污水管渠・下水処理場等整備事業	4	5	4	3	3	4	4	7	3	3
污水改良事業等	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
計	56	61	103	45	53	25	60	58	23	39

- ストックマネジメント事業は、下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより、持続的な下水道機能の確保を図るものです。管更生工事、各処理場等改築工事等R7年度からR16年度までの計画期間で約363億円の事業費を見込んでいます。更新需要の増加に伴い、計画期間を通して各処理場での中央監視制御設備改築工事、受変電設備改築工事、自家発電設備改築工事等を計画しており、事業費が増加しています（集落排水事業の計画的な更新を含みます。）。
- 施設統合整備事業は、下水処理場の統廃合を行うことで事業の効率化及び経費の縮減を図るものです。中部下水処理場の西部下水処理場への統合事業、集落排水処理施設の統合（広域化）事業、し尿処理施設の共同化事業等R7年度からR16年度までの計画期間で約86億円の事業費を見込んでいます。特に、R7年度からR9年度までにかけては、中部下水処理場の解体工事やし尿等受入施設の建設工事により事業費が増加しています。
- 雨水建設事業は、潮位の影響を受けやすい河川や海沿いの低地地区や河川の流下能力が不足する地区において、雨水の浸水の防除のため、雨水管渠の整備を実施するものです。各排水区の雨水管渠布設事業でR7年度からR16年度までの計画期間で約23億円の事業費を見込んでいます。特に、R7年度からR8年度までにかけては、文教排水区にて雨水渠布設推進工事により事業費が増加しています。
- 污水管渠・下水処理場等整備事業は、円滑な排水を促進するための污水管渠の再構築や適正な維持管理を図るため、下水処理場の整備を行うものです。污水管布設などの面整備事業、各下水処理場等整備（増設・築造）事業、各下水処理施設耐震化事業などR7年度からR16年度までの計画期間で約40億円の事業費を見込んでいます。
- 污水改良事業は、既設污水管渠の移設及び下水処理場の既設設備の改良等を実施するものです。R7年度からR16年度までの計画期間で約11億円の事業費を見込んでいます。

(2) 財源試算

投資試算で示した投資計画を計画期間内に実施し、下水道事業を将来にわたって健全な経営を維持するためには、水道事業と同様に、財源の確保が必要となります。

下水道事業の主要な財源は下水道使用料ですが、企業債、繰入金や国庫補助金も重要な財源となります。

本マスタープランでは、企業債や内部留保資金について、適正なバランスがとれるように検討していくこととしています。

なお、財源試算に基づく目標は、次のとおりです。

財源の目標

指標項目	実績（令和5年度）	目標（期間最終年度）
経常収支比率	96.39%	100.00%以上
経費回収率	84.82%	100.00%以上
企業債残高対事業規模比率	299.78%	200.00%

○企業債については、下水道事業において、適債事業に対して100%起債できるようになっていますが、現在多額の企業債残高を有しており、その額を事業規模にあったものとなるようにするため、R8年度以降は、毎年10億円の抑制を行うようにしています。

○繰入金については、総務省の地方公営企業繰入金について（通知）に基づき積算を行い、集落排水事業に係る財源不足分等について基準外繰入金を計上しています。

○国庫補助金については、近年の内示状況を鑑み、補助対象事業に対する国費を8割充当することを前提に積算しています。

(3) 投資以外の経費の試算

投資以外の経費については、次のように見込んでいます。

①職員人件費

更なる経営の効率化を図るため、組織や人員配置の見直しを継続します。

②動力費

動力費については、そのほとんどを包括的民間委託契約に含めており、3年毎に契約更新を行っています。更新のたびに直近の物価上昇を反映させた単価で積算を行います。本マスタープランの計画期間内においては、現在契約している業務の積算額をベースに近年の物価上昇を反映させています。

③修繕費

施設の修繕に必要な経費です。小規模の修繕については、包括的民間委託契約に含めています。大規模な修繕については、アセットシステムで修繕計画を立てることが出来るようになるため、費用が大きく変動する可能性があります。

④減価償却費

令和5年度までに取得した資産に係る減価償却費は予定額を見込み、新規取得資産については、下表の資産区分に従い、税抜き事業費の90%（施設利用権は事業費の100%）に定額率を乗じた額を、事業費計上の翌年度以降（供用開始年度）から計上しています。

資産区分	耐用年数	定額率
建物	40年	0.025
構築物	50年	0.020
機械及び装置	17年	0.058
車両運搬具	4年	0.250
工具器具及び備品	8年	0.125
施設利用権	50年	0.020

⑤材料費

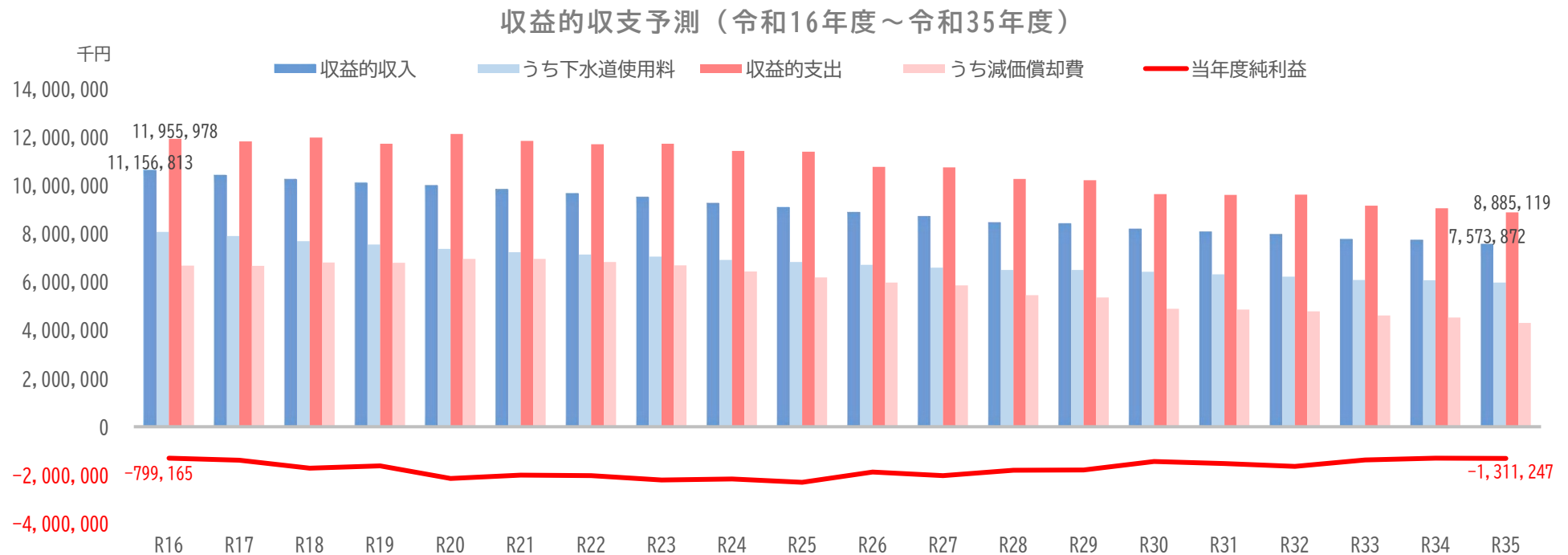
マンホール鉄蓋などの修繕に必要な材料費であり、3か年平均で計上しています。

(4) 投資・財政計画

下水道事業においても、水道事業と同様に、収入が減少傾向であるのに対し、コストは増加傾向にあるため、収支の安定化を目的に、事務事業の見直し、施設規模の縮小や性能の適正化、職員数の削減などにより費用を削減してきたところですが、現行の料金水準・体系では、計画期間後半に純利益が生じない見込みです。

このままでは、未だ500億円以上の残額がある企業債の償還や今後予定している施設の計画的更新が困難になるとともに、大規模災害などが発生し、下水処理場などの基幹施設に被害が生じた場合は、事業継続そのものが困難になることも想定されます。

しかしながら、下水道使用料は、市中心部で新たな需要が見込まれることもあり、水道事業と比較すると減少傾向が緩やかです。



投資・財政計画（下水道事業）

（単位：千円，％）

区 分		年 度	令和5年度 （ 決 算 ）	令和6年度 （ 決 算 見 込 ）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 益	1 営 業 収 益 (A)	(A)	8,879,323	9,233,774	9,212,786	9,079,323	8,892,927	9,314,376	9,184,682	8,916,120	8,786,789	8,621,915	8,529,351	8,483,072	
		(1) 下 水 道 使 用 料	7,385,989	7,474,408	7,477,663	7,425,669	7,355,764	7,274,431	7,219,803	7,159,775	7,082,890	7,022,020	6,958,374	6,898,825	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2 営 業 外 収 益	(3) そ の 他	1,493,334	1,759,366	1,735,123	1,653,654	1,537,163	2,039,945	1,964,879	1,756,345	1,703,899	1,599,895	1,570,977	1,584,247	
		(1) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	入	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,023,655	2,289,290	2,327,521	2,373,622	2,537,881	2,749,247	2,519,653	2,520,823	2,524,636	2,572,951	2,538,229	2,548,006	
		(3) そ の 他	423,489	410,665	400,155	333,590	314,217	357,421	346,095	347,126	327,323	308,846	286,924	276,131	
	収 入 計 (C)		12,326,467	11,933,729	11,940,462	11,786,535	11,745,025	12,421,044	12,050,430	11,784,069	11,638,748	11,503,712	11,354,504	11,307,209	
支 出	1 営 業 費 用	1 営 業 費 用	11,947,418	10,374,819	10,494,525	11,095,248	10,917,196	11,834,044	11,179,587	11,164,777	11,298,864	11,446,514	11,533,769	11,631,036	
		(1) 職 員 給 与 費	基 本 給	515,980	561,575	573,964	544,071	557,599	580,287	569,425	576,584	590,188	586,031	648,305	648,584
			退 職 給 付 費	227,743	236,929	246,651	245,418	249,681	253,957	258,245	262,546	266,860	267,582	268,306	269,034
			そ の 他	61,816	76,889	72,853	41,000	46,430	61,000	42,000	41,000	46,430	41,000	102,000	101,000
	(2) 経 費	動 力 費	226,421	247,757	254,460	257,653	261,488	265,330	269,180	273,038	276,898	277,449	277,999	278,550	
		修 繕 費	5,721,935	3,679,665	3,761,192	4,255,357	4,043,812	4,728,179	4,018,753	3,875,424	4,084,456	4,104,654	4,063,917	4,218,942	
		材 料 費	23,482	67,343	61,792	64,084	61,923	53,714	53,714	53,714	48,950	48,950	46,473	46,473	
		そ の 他	178,409	410,763	309,753	407,264	200,184	260,642	261,062	268,932	480,705	428,611	544,453	588,842	
	(3) 減 価 償 却 費	材 料 費	22,610	20,819	47,992	30,562	26,471	26,471	21,971	21,971	21,971	21,971	22,040	21,971	
		そ の 他	5,497,434	3,180,740	3,341,655	3,753,447	3,755,234	4,387,352	3,682,006	3,530,807	3,532,830	3,605,122	3,450,951	3,561,656	
2 営 業 外 費 用		736,249	699,507	666,386	587,385	556,507	564,067	524,736	489,588	450,118	429,654	417,523	382,047		
(1) 支 払 利 息	(1) 支 払 利 息	725,951	692,307	638,782	571,512	545,111	552,944	513,611	478,460	439,342	418,876	401,545	366,091		
	(2) そ の 他	10,298	7,200	27,604	15,873	11,396	11,123	11,125	11,128	10,776	10,778	15,978	15,956		
	支 出 計 (D)	12,683,667	11,074,326	11,160,911	11,682,633	11,473,703	12,398,111	11,704,323	11,654,365	11,748,982	11,876,168	11,951,292	12,013,083		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 357,200	859,403	779,551	103,902	271,322	22,933	346,107	129,704	△ 110,234	△ 372,456	△ 596,788	△ 705,874		
特 別 利 益 (F)		786	1,328	28,985	8	8	224,823	8	8	8	8	8	8		
特 別 損 失 (G)		10,874	33,470	39,444	13,188	13,188	13,188	13,188	13,188	13,188	13,100	13,100	13,100		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 10,088	△ 32,142	△ 10,459	△ 13,180	△ 13,180	211,635	△ 13,180	△ 13,180	△ 13,180	△ 13,092	△ 13,092	△ 13,092		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 367,288	827,261	769,092	90,722	258,142	234,568	332,927	116,524	△ 123,414	△ 385,548	△ 609,880	△ 718,966		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 269,024	△ 878,904	△ 1,597,870		
未 処 分 利 益 剰 余 金		795,714	1,919,961	769,092	917,983	1,027,234	325,290	591,069	351,092	209,513	0	0	0		

投資・財政計画（下水道事業）

（単位：千円）

区分		年度	令和5年度 （決算）	令和6年度 （決算見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収入	1. 企業債 うち資本費平準化債	2,432,800	1,404,900	3,346,000	3,796,900	5,721,500	1,426,900	1,578,800	766,700	1,857,900	1,993,600	320,400	971,200	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2,133,511	2,045,114	2,089,546	2,086,093	1,911,986	1,681,745	1,593,365	1,440,398	1,263,564	1,188,691	1,082,176	999,657	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		1,807,918	825,983	1,335,112	1,452,032	3,390,916	1,520,574	1,990,859	734,958	2,197,869	2,027,447	745,326	1,467,186	
		33	158,737	1	1	1	37,753	1	1	1	1	1	1	
		124,184	34,805	96,336	277,363	376,197	18,306	18,487	18,671	18,856	19,044	19,234	19,426	
		84,136	141,480	107,192	37,118	85,274	86,016	86,196	85,892	85,676	85,676	85,676	85,676	
計 (A)	6,582,582	4,611,019	6,974,187	7,649,507	11,485,874	4,771,294	5,267,708	3,046,620	5,423,866	5,314,459	2,252,813	3,543,146		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	251,609	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
純計 (A)-(B) (C)	6,330,973	4,611,019	6,974,187	7,649,507	11,485,874	4,771,294	5,267,708	3,046,620	5,423,866	5,314,459	2,252,813	3,543,146		
資本的支出	1. 建設改良費 うち職員給与費	4,230,121	2,135,949	4,636,145	6,436,585	10,640,253	4,757,978	5,499,229	2,709,371	6,107,891	5,948,898	2,539,284	4,152,663	
		169,193	178,283	183,444	186,285	186,764	187,248	187,732	188,217	188,700	189,188	189,678	190,169	
		5,793,554	5,812,932	5,712,545	5,546,318	5,187,739	4,545,571	4,441,361	4,057,562	3,624,458	3,539,363	3,316,086	2,911,574	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		56,120	65,166	64,000	62,124	62,124	62,124	62,124	62,124	62,124	62,124	62,124	62,124	
計 (D)	10,079,795	8,014,047	10,412,690	12,045,027	15,890,116	9,365,673	10,002,714	6,829,057	9,794,473	9,550,385	5,917,494	7,126,361		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		3,748,822	3,403,028	3,438,503	4,395,520	4,404,242	4,594,379	4,735,006	3,782,437	4,370,607	4,235,926	3,664,681	3,583,215	
補填財源	1. 損益勘定留保資金 2. 利益剰余金処分量 3. 繰越工事資金 4. その他	2,248,390	1,727,843	3,178,930	3,197,515	3,109,954	4,267,902	4,229,027	3,269,961	3,756,317	3,833,462	3,542,800	3,396,753	
		1,163,002	1,092,700	0	827,261	769,092	90,722	258,142	234,568	332,927	116,524	0	0	
		149,982	251,609	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		187,448	330,876	259,573	370,744	525,196	235,755	247,837	277,908	281,363	285,940	121,881	186,462	
計 (F)	3,748,822	3,403,028	3,438,503	4,395,520	4,404,242	4,594,379	4,735,006	3,782,437	4,370,607	4,235,926	3,664,681	3,583,215		
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)		56,711,530	52,303,498	49,936,953	48,187,535	48,721,296	45,602,625	42,740,064	39,449,202	37,682,644	36,136,881	33,141,195	31,200,821	
累積資金残高		12,394,082	13,435,648	14,980,059	15,037,901	15,338,737	15,849,358	15,925,901	16,770,252	16,804,232	16,770,252	16,935,477	17,168,447	

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分		年度	令和5年度 （決算）	令和6年度 （決算見込）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分	1,861,996	2,143,944	2,060,941	1,962,480	1,820,045	2,196,493	2,102,066	1,895,172	1,849,762	1,726,995	1,676,235	1,677,345		
	1,853,130	1,978,026	1,896,078	1,808,105	1,653,055	2,107,775	2,010,847	1,795,886	1,769,106	1,638,686	1,592,279	1,586,381		
	8,866	165,918	164,863	154,375	166,990	88,718	91,219	99,286	80,656	88,309	83,956	90,964		
資本的収支分	2,133,426	2,045,114	2,088,646	2,086,093	1,911,987	1,681,746	1,593,365	1,440,398	1,263,564	1,188,691	1,082,175	999,657		
	2,133,426	2,041,569	2,083,107	2,058,412	1,884,115	1,654,376	1,576,770	1,425,511	1,250,144	1,175,143	1,070,983	988,321		
	0	3,545	5,539	27,681	27,872	27,370	16,595	14,887	13,420	13,548	11,192	11,336		
合計		3,995,422	4,189,058	4,149,587	4,048,573	3,732,031	3,878,239	3,695,431	3,335,570	3,113,326	2,915,686	2,758,410	2,677,002	

(5) 下水道事業に係る投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組

本市においては、人口減少が進む中、都心部や各地域の拠点に居住機能や都市機能が集積されていくため、これに併せて、下水道事業についても、今後の施設のあり方について見直しを図っていく必要があります。

また、令和5年度から導入したアセットマネジメント支援情報システムにより施設の重要度・優先度を踏まえた投資・財政計画の策定に向けて取り組んでいますが、一部システムに反映できていない施設があり、精度を高めていく必要があります。

収支計画では、令和13年度から赤字が発生するため、この解消に向けて、より効率的な事業運営を目的としたウォーターPPPの推進や内部留保資金のさらなる活用を進めながら、経営状況を改めて検証し、使用料改定の必要性について検討します。